

平成 3 0 年度熱中症関連予算概算要求

省 庁 名	3 0 年度 予算概算要求額	主 な 施 策 概 要
消防庁	<p>通常業務の一環として実施</p> <p>政策広報・普及啓発用資料 (1,905千円) の内数</p>	<p>熱中症による救急搬送人員数調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部を調査対象とし、週毎に速報値、月毎に確定値を公表するとともに、ツイッターを通じて情報提供及び注意喚起を行う。 <p>熱中症予防啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症対策リーフレットや、予防啓発コンテンツ (ビデオ、イラスト、音声メッセージ、ポスター) を用いた熱中症予防に対する注意喚起を行う。 ・都道府県、消防本部における取組事例を紹介し、効果的な取組みを促進する。
文部科学省	<p>公立学校施設整備費 (210,044,551千円) の内数 (内閣府で計上している沖縄分を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設について、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。
厚生労働省	<p>(労働基準局安全衛生部労働衛生課) 通常業務の一環として実施</p> <p>委託事業 (7,997千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等を活用し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う (「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を継続実施予定)。 ・平成29年3月にJIS規格が公示されたWBGT指数計について、指数計を用いた作業環境管理や活用方法等の熱中症予防対策に関する講習会を全国で行う。

<p>農林水産省</p>	<p>通常業務の一環として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を发出し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。 ・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチェックシートを作成し、行政機関やJA、民間企業などに活用方法や場面等と併せて広く周知するとともに、誰でも容易に活用できるよう、農林水産省のホームページにも掲載する。 ・関係団体の協力の下、ファッションブルで機能性の高い農作業ウェアや熱中症計等の熱中症予防に資するグッズの利用推進に向けた取組を実施する。 ・農林水産研修所において、都道府県担当者等を対象とした「熱中症及び環境対策コース」を実施する。
<p>気象庁</p>	<p>通常業務の一環として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供 (気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施)
<p>環境省</p>	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (63,920千円)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (20,473千円)</p> <p>オリパラ暑熱環境測定事業 (29,751千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する啓発資料作成事業 環境保健マニュアルやパンフレット等の作成・配布による普及啓発を行う。夏季イベントにおける啓発効果や有効性を調査し、普及啓発につなげる。 ・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員や一般の方を対象にしたシンポジウムを、ICTも活用しつつ各地で幅広く開催する。 ・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 7月を中心に普及啓発イベント等を各地で展開する。 ・東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 外国人に対する普及啓発を行うため意識調査や啓発活動を行う。 ・札幌・福岡等の全国11地点の気象台敷地内等に黒球温度計を設置し、熱中症へのかかりやすさを示す暑さ指数(WBGT)を算出、熱中症予防情報サイトで提供する。平成30年度は4月中旬に提供を開始する予定。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、主要競技会場周辺等の気温、湿度、黒球温度(日射等の輻射熱)を計測し、それぞれの場所を代表する暑さ指数(WBGT)を把握。会場関連施設整備等の検討のための基礎情報として、また、大会開催期間中の熱中症予防情報の発信において活用予定。